

第四次実施計画事業シート（平成29年度事務事業評価）

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	6030506
-------	----	------	---	-------	---------



【継続】の場合の区分	拡大
------------	----

部等名	課等名	班等名
総務部	納税課	管理班, 納税班

事業(予算)名	市税徴収事業							
総合計画体系	施策の大綱		第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち					
	施策		施策3 安定的な自治体経営					
	施策の展開		(5) 財源の確保					
予算科目	会計	一般	款	2	項	2	目	2
関連計画・根拠法令等	富里市税条例, 地方税法, 国税徴収法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	—				—			

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	本市の市税・国民健康保険税の徴収率は県の中では低い位置にある。平成28年度より市県民税特別徴収の一斉指定を行ったことや、滞納者への差押等、滞納処分の強化を図った結果、近年徴収率は上昇傾向にあり、改善が図られてきていると言える。しかし、まだ県内下位に位置しているため、今後も事業を継続し確実な歳入の確保に努めることが求められている。						
	対象 (誰・何を)	納税義務者からの市税の徴収						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	市税徴収事業は、「滞納整理事務」と「市税収納推進事務」に大別される。「滞納整理事務」は、市税負担における公平性の確保のため、納付の見込みがない者に対して、財産の調査・差押を行い、債権取立及び公売等の換価処分を行う。「市税収納推進事務」は、市税納付における市民ニーズに対応するため、納税機会の拡大を図り、自主納付・納期限内納付を促進するとともに、収納事務の効率化を図る。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由	収納管理に関しては、指定金融機関である千葉銀行㈱や、ちばぎんコンピューターサービス㈱に委託しデータ集計を行っているが、それ以外の業務や滞納処分に関しては、多分に個人情報を含んでいるため、直営で行っている。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	実績値		目標値		指標として設定する理由
		29年度	30年度	31年度	32年度	
滞納処分(参加差押含む)件数	件	1,152	1,093	1,093	1,093	滞納繰越分を圧縮し新規滞納の抑止が図られているかを測る指標
現年課税分市税徴収率(国保税除く)	%	98.11	98	98	98	現年課税分の徴収強化が図られているかを測る指標
滞納繰越分徴収率(国保税除く)	%	20.19	22.5	22.5	22.5	滞納繰越分の圧縮が図られているかを測る指標
後期基本計画における指標	単位	実績値 26年度	目標値 32年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由		
現年課税分市税徴収率(国保税除く)	%	96.7	97.34	徴収率の上昇が歳入の確保に寄与し、安定的な自治体経営につながるため		
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 31年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由	

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
市税徴収事業	総務部	納税課	管理班, 納税班

指標	単位	29年度(第三次実施計画)		30年度		31年度			
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
第四次実施計画	滞納処分(参加差押含む)件数	件	—	—	1,093		1,093		
	現年課税分市税徴収率(国保税除く)	%	—	—	98.00		98.00		
	滞納繰越分徴収率(国保税除く)	%	—	—	22.50		22.50		
第三次実施計画	活動指標*	滞納処分(差押)件数	件	802	1,152	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—
	成果指標*	現年課税分市税徴収率(国保税を除く)	%	97.00	98.11	—	—	—	—
		滞納繰越分徴収率(国保税を除く)	%	21.00	20.19	—	—	—	—
			—	—	—	—	—	—	

* 活動指標: 事務事業の活動量を表す指標

* 成果指標: 達成度を表す指標

評価	平成29年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	第3次実施計画後半より、「現年課税分の徴収を強化し、新たな滞納繰越を減らし、結果的に滞納繰越分の圧縮を図る」ということを方針として行った。 結果、市税・国保税ともに現年課税分の徴収率は上昇し、滞納繰越額も前年度より縮減することができた。 市税においては収入額も増加しており、財政状況に寄与することができた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	財政状況が厳しい中、確実な歳入の確保は継続して求められている。納税課としては、現状の把握に努めながら、徴収率の上昇を目指し、引き続き「現年課税分の徴収強化と、滞納繰越分の圧縮」を方針としていく。 納税義務者の収納環境も整備していき、納期内納付の促進を図るとともに、納付の見込みがない者に関しては、財産の調査、差押を行い、滞納処分も継続して行っていく。
	平成30年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	
	平成31年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	